

Contents of No.2

随想①	明治の新聞広告を辿る	風間道夫.....	p.1
随想②	語られぬ闇 伝わらぬ記憶	羽生浩一.....	p.4
随想③	ブータン雑感	佐藤 順.....	p.7
近況報告①	(この記事は非公開です)	p.9
近況報告②	前略、「中の人」より	戸田 淳.....	p.10
近況報告③	記者 15 年目を迎えて	谷口愛佳.....	p.12
お知らせ		大野哲弥.....	p.14
編集後記		志藤聡子.....	p.14

// 随想① //

明治の新聞広告を辿る

風間道夫

新聞の広告はどんな形で登場して来たのだろうか。広告の内容はどのようなものがあったのだろうか。会社を定年退職する間際になってからそんなことを考えるようになった。働いているときは目の前の仕事で手一杯で、気持ちも頭もそんなことには回らなかった。

自宅の近くにある東京経済大学図書館には明治時代の新聞の復刻版が揃えられていた。ゆっくりとページを括り、新聞の歴史を綴った本も併せて読み進めていった。

横浜市の中心部、開港の歴史を感じさせる建物が並ぶ日本大通りに面した場所に日本新聞博物館がある。大栈橋や山下公園などのすぐ近く、街路樹がきれいな通りに面している。横浜が日本の日刊新聞発祥の地であることから、2000年10月ここに新聞博物館が造られたわけだ。日本初の日刊新聞「横浜毎日新聞」の誕生は、1871年1月で、その発行部数は翌72年の時点で2000部余り、社員は10人程だったとみられている。今日見られる多くの新聞の原型がこの後誕生して来ている。

この日本最初の日刊新聞に掲載された広告は何か。創刊号には、横浜の料理屋が出した移転告知と、借地に建てられた2軒の売り家の広告が掲載されている。料理屋移転の広告は、馬車道駒形橋かどの料理屋「まるきん」から出されたものである。「勝手ながら野毛橋むこう貳丁目横丁葉種屋となりに移転申す」とある。一方、売り家の広告は、拝借地であること、土地の間口・奥行きを表記はあるものの、売り価格の表示は記載されていない。本町5丁目と馬車道通り新濱丁の持ち主が出したものだ。

「横浜毎日新聞」は、広告に力を入れたとか、広告の多い新聞と評されたという。だが、これ以前から横浜で発行された英字新聞などはいずれも広告を多く掲載しており、それらの新聞を見習ったと考えられていることから、それも当然のことだと思われる。

創刊号（明治3年12月8日）の新聞はペラ1枚のわずか2ページというもの。そこに料理屋の移転広告と売り家の広告があり、それに続くものは、同年12月14日に掲載された汽船の出帆告知で、大阪・神戸、新潟、箱館（函館）行きの便、荷物輸送や乗り合い仕立て船を請け負うという広告が出されている。明治4年に入り、飛脚船の広告では、月2回出航、香港、シンガポール、ペナン、インド、エジプト、欧州行きとある。当時の主要交通手段、物流の担い手は汽船であったのだろう。ほかに、英国製金銀時計の販売、西洋諸物産卸、西洋仕立て馬車を売る、牛乳販売（4合入り5本で1両）といった文明開化の時代を強く感じさせる広告が目につく。

この度学校を開き、昼は日本人官士に、夜間は商人へ英語読書、地理学、数学、歴史文典の教授を始めるという広告、英学教授（語学読書ほか、謝礼1か月英銀6弗）、英仏語学授業など、外国人からの広告とみられるものがある。また他方では、西洋衣服仕立て、西洋各種衣類の洗濯、写真館開店、西洋料理店開業、英文翻訳（日→英も）、プロシヤ書籍取り寄せ、といった広告を見ることができ、あらたな商売のタネを見つけ、これを始めた人もいたようだ。

福沢諭吉の「時事新報」は明治15(1882)年に創刊された新聞で、政党色を前面に押し出した大新聞ではなく、市井の事件ネタ・読み物を庶民に提供した小新聞でもない、独立系と呼ばれた新聞の一つで経済情報を中心に据えていた。

創刊翌年の明治16年1月には「商人に告ぐるの文」を編集記事として掲載し、商取引では広告が大変に重要であると説き、明治20年正月元旦付けから第一面を全面広告にするなど、新聞経営にとって広告が大切であることを認識して、これを実践していた。また、新聞の販売にも大いに力を入れ、明治18年11月18日から新聞用紙を桃色紙に替えている。「時事新報」はこの日の紙面において、欧米の新聞のなかには用紙を薄紅色にして白紙新聞より区別し、遠方より見ても一目で何新聞かが分かるようにしているものがある。「時事新報」もこれにならうと書いている。

広告メディアとしての新聞を考える時、私は広告、販売にひときわ力を入れた「時事新報」を優れた素材だと考えた。

明治期の新聞が、どのようなプロセスで広告メディアの姿を形成していったのか、現代の我々が目にする新聞広告の要素を持つことになったのか、「時事新報」に掲載された広告を軸にして、他の新聞も参照しながら、その広告内容を辿ってみた。

近代国家の建設を目指した明治政府は、富国強兵、殖産興業の名の下に数々の政策を進めていった。国立銀行の日本全国での開設、官営工場の設立と民間への払下げ、鉄道建設、義務教育の普及のための初等学校の開設などである。

義務教育の普及とこれの無料化によって国民の就学率と識字率は急速に高まった。このことが新聞読者を広げる大きな力となり、メディアとしての新聞を普及させたといえる。

産声を上げた新聞に掲載された初期の広告は、医薬品（売薬）、化粧品、書籍が中心であった。これらの商品の作り手・売り手たちは、それまでとは違う、商品を多くの人に同時に知らせることのできる新しい販売方法を手に入れたことになる。

民間企業の登場は株式会社という新しい事業組織の誕生でもあった。多くの人から出資を募り、経営を続けて行くためには、企業活動の内容を広く社会に知らせることが必要不可欠であった。新株・債券の募集・発行、株主総会の招集や決議内容の告知、決算公告など、社会に向けた広報活動が新聞広告を通じて始められた。

多くの人々が新聞メディアに接することができるようになり、個人が新聞を通じて情報発信をしたり、企業が特定の対象に絞り込んだ広告も可能になった。求人、求職、住い探し、不動産売買、共同事業者募集、尋ね人などの案内広告である。さらに、芝居や演芸などの娯楽情報も新聞広告を通じて伝えられるようになり、興行主にとっても有力な道具となった。これが、明治期全体を見渡した時の新聞広告の大きな動きである。

「時事新報」は明治期の半ばから後半にかけて、広告掲載料金の値上げを行っている。広告掲載料金の値上げが行われた理由は大きく二つが考えられる。一つは社会全体の物価の上昇であり、もう一つは新聞の記事内容の拡充、発行部数の伸びと読者の拡がりによる媒体価値の向上である。これによって新聞発行业の安定化を進めることができた。

広告の情報の流れから見ると、企業から企業へ（会社・団体広告、法人間の売買・取引広告など）、企業から個人へ（幅広い商品・サービス広告、生徒募集などの学校広告、演芸・芝居案内など）、個人から個人へ（「よろづ案内」に見られる個人間の広告）など、各タイプの広告が掲載されていたのである。また、現代において盛んに見られる、郵便を利用した通信販売も書籍広告などにおいて早くから取り入れられている。

これらのことから、広告メディアとしての新聞の基本的なスタイルと広告内容、情報の伝わり方は、明治30年代後半において、一通り揃い、出来上がったと考えられるのである。

（風間道夫@東京）

// 随想② //

語られぬ闇 伝わらぬ記憶

羽生浩一

『流』の底に流れるもの

今年度上半期の直木賞は、東山彰良の『流（りゅう）』である。著者の父親をモデルにした主人公の秋生が、祖父の殺害事件に遭遇し、ささくれ立った青春時代を過ごした台湾は、70年代の激動の時代だった。戦後の「中国」を国際的に代表していた中華民国が、中華人民共和国との攻防に再び敗けて国連代表権を失い、勢い余って国連からも脱退、日本が国交断絶し、国際的な立場を失ってゆく。孤立した国家の、国民の、明日も見えない鬱屈した空気が、挫折感を味わう多感な二十歳前の秋生の日々に充満している。

秋生の一家は第二次大戦後、大陸での内戦に敗けた国民党政権と共に台湾に移り住んだ外省人とよばれる大陸出身者たちである。そのため彼らは台湾語をほとんど解さず、戦前から根を下ろす本省人と呼ばれる台湾人との間には、言葉と文化、そして歴史と感情の壁がある。外省人は人口的には少数派であるのに、国民党＝外省人政権が80年代後半まで独裁政治を行い、とりわけ戦前生まれの本省人は、その圧政に苦しめられ続けた怨恨が根強い。

台湾で生まれ育ったにもかかわらず、秋生の目に映る本省人の世界は、アニミズム的な宗教色に染まり、洗練されていない、ピュアで、暴力的でいかかわしいものが渾然一体となった、ハレの日のお祭り騒ぎのように描かれる。もともとそこに属していない者が、客観的なレンズを通して観たような光景として。「大陸」から一時的に島へやってきたが、いつかは「大陸」に戻るという望郷と帰属の思いをよすがとして戦後を生き抜いてきた祖父や親の世代とは明らかに異なる秋生も、流浪の外省人の余所者意識（“流”の意味に通じる）から逃れることは出来ない。国家の孤立、余所者としての孤独、そして同じ家族の中でも、世代ごとで青春を過ごした時代背景があまりにも異なり、その歴史的記憶は共有できず、見ている光景も同じではない。こうした孤独と断絶が、この物語の根底に流れる重層的なテーマとなっている。

誰から見た歴史か

台湾を語るうえで無視できないのは、この複雑に入り組んだ重層性である。この重層性に目を向けずに、台湾を真に理解することは出来ない。

一方で、本省人の立場に立てばまた異なる光景が見えてくる。彼らは、中国の悠久の歴史をよすがとする外省人にはない、戦前の日本統治時代（植民地時代）の歴史を背負っている。台湾ではまさに今、それぞれが背負う歴史の相違が起因となって、教育現場が揺れている。

戦後大陸から逃れて臨時政府を台湾に置いた蒋介石、その後を継いだ息子の蒋経国の国民党政権時代に、反共教育と同時に行われたのが、戦前の日本による植民地統治は不法占拠であり、中国人（台湾は中国の一部という認識）は虐げられたという反日教育であった。台湾は中国の固有の領土であると歴史教科書は教え、台湾が経てきた異民族統治期（オランダ、スペイン、日本）の歴史や文化を軽視するものだった。外来政権であった国民党政権の立場は、中国であり、台湾ではなかった。すでに大陸では中共政権が樹立していたが、首都は南京であり、国の最高峰はエベレストだと教えた。ところが、80年代末に国民党政権の独裁を実質的に終わらせた李登輝が、言論の自由と民主化運動を容認、推進したことにより、90年代の民進党政権

下で台湾の歴史学会は、台湾を中心に据えた「台湾島史」の視点を確立し、歴史教科書にもその成果が反映されてゆく。

この動きの中で、1997年に中学校の歴史教科書として採択されたのが、「認識台湾（レンシ Тайワン）」であった。台湾住民の生活史を中心に据え、外来政権の統治をできるだけ客観的に記述する歴史観が反映された。そのなかでは、日清戦争の敗北により清国が下関条約で台湾を割譲したこと（不法占拠ではない）が説明され、植民地時代の日本が台湾にもたらした明暗両面を公正に取り上げた。近年の台湾の若者たちの親日ブームの陰にもこの歴史教育の影響がある。

だが、現総統・馬英九の任期も終わりに近づいた2013年夏になって、一部の歴史教科書で旧国民党政権時代の記述に戻す動きがあり、日本統治時代を「日治（日本による植民地統治）」から「日拠（日本による不法占拠）」とし、台湾島史の視点から中国史の視点に戻した。当然ながら大論争となり、教育者のみならず若い世代が中心となって、政府を批判し続けている。この騒動のなかで今年5月、教科書改ざんを批判し男子高校生が焼身自殺を図る痛ましい事件も起きた。年明け、2016年1月16日の総統選の結果による政権交代によって、再び台湾島史観による歴史教科書に戻されることは自明であるが、こうした議論が起きるのは、台湾が中国ではなく、台湾人の自覚と誇りを持ちえてから二十年ほどであり、本省人と外省人の間には折り合えない、異なる歴史認識があるからだ。

消えゆく史実を追いかけて

今年4月から国立政治大学の客員研究員として滞在する台湾で、いま私が手掛けているのは、日本植民地統治時代の生存者たちのオーラルヒストリーの収集と読み解きである。三年ほど前からこの「日本語世代の台湾人」たちと交流の機会を得て、50歳を目前に中国語を学び始めるも、台湾人との本音トークは台湾語でなくてはならないと痛感しているが、日本語世代の方々の本音は日本語で語られ、語るほどに饒舌になってゆく。彼らの長く語られなかった話に耳を傾けながら、歴史の横軸の深い闇の広がり、縦軸の複雑な絡み合いのなかを生き抜いてきた、民間人の生きざまに瞠目し続けている。

私が聞き取り調査をお願いした昭和7年生まれの台湾人男性は、清国時代に祖父が中国南部から台湾南部に移り住んだ「本省人」家系である。日本植民地統治時代に生まれた彼は日本語が流暢（母語）で、小学校、中学校では日本語で義務教育を受けて育った「日本人」であった。戦後は中国国民党支配下の「中国人」となり、90年代からの民主化時代になってようやく「台湾人」としての自覚を得たという、生まれも育ちも台湾で、異なる三つの国民アイデンティティを生きてきた。日華国交断交直前から、戒厳令下の台湾の真実を海外に発信し続けるため、非公式で日系メディアの現地通信員となり、ジャーナリストとして活躍した。81年に作家・向田邦子さんが台湾の遼東航空機墜落事故で亡くなったニュースを、他社に先駆けて日本のメディアで詳細に報道したのは彼である。稀有な道を歩んだジャーナリストとしての彼の肉声を、出来るだけ聞き取っておきたい。

しかし、世情に敏感な彼でさえ、戦後数十年にわたって知ることもない台湾の戦後史の闇があった。1947年の二二八事件、それに続く白色テロと台湾人虐殺の事実である。一連の事件後、蒋介石率いる国民党政権は、言論統制と弾圧を展開し、その事実は台湾の歴史から消され

た。白色テロでは、国民党政権を批判する台湾人の知的エリート層である学者や言論人を二万人以上（諸説あり）虐殺していた。権力による反乱分子の鎮圧のやりかたは、文化革命時の毛沢東、そして毛沢東のやり方を真似て実践したポル・ポトを彷彿とさせる。文字通り、口を封じたのである。それは一般の台湾人にも政府に対する恐怖を焼き付けた。彼は当時まだ少年であり、周囲の大人は語らず、当時の物騒な雰囲気覚えてはいても、その事件の本質に気づくにはまだ若すぎたのだった。

壮絶な虐殺の史実は、80年代末に「本省人」初の総統・李登輝が言論の自由を保障するまで、台湾国内では闇に葬られたままであった。その犠牲者の家族たちも政府の監視を恐れ、口外できなかった。同じ家族の間でもそれは語られぬ、伝わらぬ記憶であった。盗聴や密告が横行した戒厳令時代の38年間に、その記憶は静かに消えつつあった。

語られずに闇に消えた語り継ぐべき歴史の記憶は無数にあるだろう。個人で拾いあげられる記憶の断片には限度があることを知りつつ、語りたいことを語り、問いたいことを問える時代だからこそ出来ること、伝えてゆくことの意味を、行きつ戻りつしながら、私はここ台湾で考えている。

後世に残すための歴史的記述が時の為政者の意図的な編集を免れ得ないのは、古典の歴史書に限ったことではない。まさに、いま、そこかしこで。それゆえに。

羽生浩一@神奈川（台湾）

// 随想③ //

ブータン雑感

佐藤 順

2007年は私の人生で「Memorial Year」だった。3月の放送大学修士課程修了と、同年9月に長年のサラリーマン生活を引退した。引退後はJICAシニア海外ボランティア(略してSV)に参加した。すぐに派遣が内定し、同年10月から長野県駒ヶ根にある青年海外協力隊の訓練所で約2か月間の研修に参加した。行先は「幸福の国：ブータン王国」。九州程の国土に約70万人(2008年)が暮らしている仏教国である。

2011年に新国王夫妻が訪日して、一躍注目を集めたことは周知のことで、派遣の目的は、ブータンの通信会社ブータン・テレコム(略してBT)で、情報通信の次世代ネットワーク(Next Generation Network:略してNGN)に関する指導だった。ちなみにNGNは、日本ではNTTが2008年4月より運用を開始したが、私が派遣されたのは2008年1月であり、派遣時は日本でもまだサービスが実施されていない新システムである。業務の内容はさておき、2010年1月に帰国するまで、2年間を過ごして感じたことを少し述べたい。ただしこれは2008年～2010年当時のことであり、現在は若干異なっているかもしれない。その点をご容赦願いたい。

教育制度

- ・幼稚園(Pre-Primary School)：1年・初等教育(Primary School)：6年
- ・中等教育(Secondary School：Low, Middle, Highに分かれる)：6年
- ・高等教育(大学)：4年・その他：僧院や職業訓練学校がある。

国立ブータン大学の特色は、学部によって全国に分散配置されており、首都ティンパーの一極集中を避けている点だ。【例：科学技術学部(南のインドの国境に接するプンツォリン)、教育学部(西の町パロ)、経営・経済学(東の町タシガン、首都ティンパー)など】

学生のほとんどは寄宿舎に入る。学生はそのために国内を縦断して各地にある大学に行くために、国内とくに地方の事情を目のあたりにすることができる。教科書は国語(ゾンカ)、社会、道徳等を除いて、ほとんどの教科で英語の教科書が使われている。そのため英語が日常的に使われる(各種公的書類等)。

以前は大学を卒業すると全員が公務員などに採用されたが、現在は全員が採用される保証がなくなり、学生の学習意欲が低下したといわれている。産業が未発達のため、青少年の就職難も問題になっている。私が滞在していた2009年の公務員試験では、上位3人が女性だった。

語学

国語(ゾンカ)は王家の出身地の言葉で、国内にはその他の地方語がある。公用語として主に英語が使われるが、一部ではゾンカも使われる。

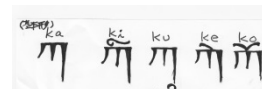


図1 チベット文字「カ行」の発音

例えば、外国人が寺院などに立ち入る場合は文化庁の許可が必要であるが、この場合の申請書はゾンカで書かなければならない。文字はチベット文字(表音文字)を使っている(図1)。

チベット文字は子音の基本形30文字からなる。基本文字の上下に印をつけて、母音を表す。ただし例外があり、子音を二つ上下に重ねたり、特殊な符号をつけたりする。また書かれても発音しない子音もあり、正しく覚えることは簡単ではない。

TV では隣のインドの番組を見ている。また国内でただ一つの映画館で上映される作品は、ほとんどがインド映画で、観衆の多くはヒンドゥー語も理解できるようである。またブータンにはネパール人も住んでおり、ネパール語も通用しているようである。

結婚制度

一夫多妻、一妻多夫が認められている。国土のほとんどが山で、耕地が少ないため、生産を伴う財産は農地である。兄弟に土地を分けると、生活は成り立たない。では土地を持たない兄弟姉妹はどうするか。男は仏門に入り僧侶となり、財産はないが尊敬と名誉が与えられる。女は他家に嫁ぐために多妻が認められている。嫁の来手がない場合は、一妻多夫も認めている。「一夫多妻、一妻多夫」は、狭い国土でうまく生活していく智恵でなかったのだろうか。ちなみに、現在では多くの人たちが一夫一妻である。また社会構造は母系制で、基本的には末娘が家を相続し、最後まで親の面倒を見る。

宗教観: 輪廻転生

国民の多くは仏教徒(チベット仏教)であり殺生を嫌う。蚊や蠅も家の中に入ってくると、そっと逃がしてやる。なぜなら自分が次に何に生まれ変わるか分からないからである。

国内にはネパール人やインド人も多く住んでおり、ヒンドゥー教徒も多い。基本的には墓はない。葬式は火葬で散骨する。例外的に、宗派の開祖などの高僧の場合には、記念塔(チョルテン)が建てられる。位牌や戒名もない。生まれたときにお寺で名前をつけてもらうから戒名は必要ないのだろう。名前は二つに区切られているが「姓」はない。すべて「名」である。

スタンダードの「赤と黒」ではないが「黄と橙(赤)」がこの国のシンボルである。国旗にも黄色と橙色に色分けされて中央に龍が描かれている。「黄」は王家、「橙(赤)」は僧を表している。ブータン人に聞くと、「国王」と「法王」は「同格」だという。

食事

基本的には主食は米である。蕎麦もあるが、料理方法はスパゲッティに近い。おかずはチーズ煮である。具は唐辛子やジャガイモ、キノコ、ナスなどの野菜である。肉類は大好きである。牛やヤクの肉は塊を買ってきて、薄切りにして軒先に干し乾燥肉にする。豚肉は皮と赤身の間の、甘みのある脂身が好物だ。魚も食する。

服装

独特の着物のような国民服は公の場では着用が義務づけられている。男性は裾の短い着物を着る。白い袖口だが、これは袖の長いシャツを着てその袖口を折り返しており、着物の一部ではない。正装のときには白い大きなスカーフ(Kabney: 袈裟のようなもの)を体に巻く。女性は、長い一枚の布を巻いている。布の下にはやはり袖の長いシャツを着ている。女性の場合にはその上に上着を着る。正装のときには多色のスカーフ?(Rachu: 細い(幅5cm~10cm)の多色の布)を左肩にかける。

男性の着物を「Gho(ゴ)」女性の着物を「Kira(キラ)」と呼ぶ。正確に調べてないが、日本語の「呉服」「綺羅」に語感が似ている。おそらく中国から来たのであろう。

(佐藤 順@千葉)

【参考】

JICA HP「世界 HOT アングル」欄に筆者の投稿『オグロゾルの飛来地ポブジカと鶴祭』が掲載されている。(http://www2.jica.go.jp/hotangle/asia/bhutan/000713.html)

// 近況報告① //

(この記事は非公開です)

// 近況報告② //

前略、「中の人」より

戸田 淳

Twitter や Facebook をはじめとするソーシャルメディアの「公式アカウント」運営は、私のような企業や団体の広報担当にとっては、いつの間にか、当たり前になさなければならない仕事のひとつになっています。

国内の企業・団体における、ソーシャルメディア活用の成功事例として取り上げられる代表といえば、NHK 広報局の Twitter 公式アカウント「@NHK_PR」でしょう。2009 年に開設、NHK「公式」らしからぬ「ゆるい」つぶやきで人気を集めていたところ、東日本大震災発生直後には、自身の判断で様々な情報を発信し、多くのネットユーザーからの賞賛を集めました。公式アカウントの運営担当者を、企業・団体の「中の人」と呼ぶことがありますが、開設当初から 2014 年まで担当を続けた@NHK_PR の「中の人 1 号さん」は、今や伝説の人物です。

あるいはシャープの公式アカウント「@SHARP_JP」なども、代表的な事例のひとつです。本業の業績低迷をものともせず、他社の公式アカウントに積極的に話しかけるなど、そのユニークな姿勢には多くのファンが付いています。

広報活動の一環として行われる「公式アカウント」運営は、自社製品の売上増といった直接効果を狙うというよりも、自分たちの企業姿勢や製品・サービスに対して共感してもらいたい、ファンを増やしたいという狙いで続けられていることが多いようです。つまり、企業イメージ向上のための施策です。しかし、先に取り上げた伝説のアカウントたちの人気を見るにつけ、ひとつ大きな疑問が沸いてきます。このフォロワー（公式アカウントの動向を閲覧している人のこと）たちは、その企業のファンと言えるのでしょうか。

否、どう考えても、その「アカウント」に固有のファンであり、NHK に至ってはそのアカウントを運営する人のうちの特定の一人「1 号さん」のファンだったわけです。

そんなことを思いながらも、淡々と自社のアカウント運営をこなしている中、ネット上でも話題になったひとつのコラムが目にとまりました。テレビ朝日「報道ステーション」のコメンテーターとしても活躍されていた、朝日新聞の「アフロ編集委員」が退社するにあたって書かれたものです。

1 年前、朝日新聞に対する批判が高まる中で、このコラム欄を担当することになった筆者が取った行動に触れています。一部引用します。

「自分のことを書く」。アフロにしたら突然モテ始めたというバカバカしい実話をつづりました。それこそ「お前誰やねん」という内容ですが、自分を笑うなら許されるかもと思ったのです。原稿を出したのは締め切り直前。編集長は驚き困っていたけれど「時間がない」と押し通しました。ゴメンナサイ。でも私がいちばん不安でした。結果は思いもかけないことでした。

「元気が出た」とメールや手紙が大量にきたのです。闇の中、その声だけが灯台でした。その後も自分のことを書きました。薄っぺらい我が身をさらす恐ろしさ。批判もありました。でも世の中のことであっても「だれかのこと」でなく「自分のこと」として、せめて泣きたくなるような実感をつづらねば相手にしてもらえないと追い詰

められた気持ちだったのです。) (稲垣えみ子「ザ・コラム あれから1年 寂しさを抱きしめて」,朝日新聞 2015/9/10 朝刊)

「自分のこと」をさらして発言した時に、今までにない共感を得られたという実感と喜びがつづられています。会社の看板を背負った発言ではなく、特定の一個人として、自分をさらけ出した上での発言こそが共感を呼ぶのだろうということが、私にも実感として分かります。

ただ私は、こうしたことは、個人の発信する情報が飛び交うインターネットに特有の現象だろうと考えてきました。しかし、マスメディアを通じて発信する記者も同じことを感じている。ここに、今日の我々が情報に接触する際の、姿勢の特性が現れていると感じます。今や我々が発信する情報は、どのようなメディアによるものかに関わらず、一般論は心に響かない、建前は興味を持たれないということかもしれません。

そう考えていくと、我々が行う企業の情報発信においても、広報だけ「公式アカウント」だけがんばっても、あるいはプレゼン上手な社長ががんばるだけでも、思いは伝わらないでしょう。むしろこれからは、企業の「中の人」、すなわちそこで働くすべての人たちが、周囲の人から共感を得られるような発信を、日常的にしていけるための方策としくみを作ることに力を注ぐべきなのだろう。今改めて、そんなことを考えています。

(戸田 淳@東京)

// 近況報告③ //

記者 15 年目を迎えて

谷口愛佳

全国紙の記者として 15 年目を迎えた。インターネットの普及によって情報化社会が進展する中で、事実我真摯に寄り添う大切さを改めて感じている。

これまで山口、福岡、大分の各県を異動しながら主に行政分野の取材を担当してきた。原発を始めとしたエネルギー関連の話題や地方都市の中心市街地再生に取り組む人たち取材したかと思えば、暴力団抗争や殺人事件の現場を歩き、ときにはニホンザルの餌付けで知られる高崎山（大分市）で、行方不明となったリーダーザルの捜索隊について行ったり。様々な出来事を追いかける日々が続いている。

この間、情報化の進展で新聞社のホームページや検索サイトに記事が並び、デジタル版の新聞を発行する企業も現れた。自身が書いた記事が検索サイト大手 Yahoo のトップページで扱われ、SNS で話題にされたことも何度かある。現場では撮影や録音、紙面編集などの機器のデジタル化が進んでいる。身近な出来事としても、編集スペースにあった写真現像の暗室は物置になった。私が初めて買ったニコン製一眼レフのフィルムカメラは自宅を飾るオブジェと化した。

しかし、資料を読み込み、関係者を探し、会って話を聴き、記事に仕上げるといった取材、編集の一連の作業は全く変わらない。これこそが記者の根幹で、ますます重要になっていると感じている。例えば、ある事件が起きたときにインターネット掲示板ではいち早く容疑者や被害者の写真が出回るなど、限られた人員で取材を進める新聞やテレビといったマスメディアを不特定多数の集合知が凌駕する事態も起きている。記者が持つ限られた知識よりも不特定多数の知識の方が鋭い考察をなし、さらなる問題発掘をすることもある。

しかし、信頼性についてはマスメディアによる報道が補っている。SNS 上の議論はもっぱらマスメディアが報じるニュースを情報源に拠っている。マスメディアの信頼性に疑問を挟む意見もあるのは理解しているが、それでも基本的には是認されていると考える。マスメディアに批判の声を上げる人でさえ、たいていマスメディアのニュースを情報源にしているのが実態だろう。例えば、日本サッカー代表選の試合結果を疑う人はどれほどいるだろうか。一から検証する人はまずいないだろう。そもそもマスメディアを抜きにして独自に世界のあらゆる事象について情報を手に入れることはほぼ不可能である。

読売新聞の報道によると、IT 企業ドワンゴの川上量生会長は「資金面などで、すべての会見に記者を張り付けられるネットメディアはない。総合力で既存メディアがネットの世界でも強くなってきた」と発言している。依然としてマスメディアが影響力を持つことを示す証左といえる。

今夏の鬼怒川決壊を巡っては、SNS では太陽光発電業者が茨城県常総市の土手を掘削したこととの関係を厳しく問う議論が持ち上がった。これに対して業者や行政に取材して、言い分を伝えるテレビのニュース番組や新聞報道もあった。このようにソーシャルメディアで語られる話題の真相にマスメディアが答えるケースはある。この図式が成り立つのは、マスメディアに対する信頼性、当事者の声を直接伝えられる取材力が前提になっているからだ。

時として、SNS 上の関心はマスメディアにも向けられる。軽はずみな記者の言動は格好の批判材料となる。地方行政においても、例えば知事や市長の定例記者会見の質疑の様子がホーム

ページで公開されるようになっている。私自身に向けて批判が寄せられた経験はないが、市民からチェックを受ける対象になり得る環境は生まれている。

インターネットの普及、とりわけソーシャルメディアが発展するなかで、マスメディアが存続できる基盤は発信する情報の信頼性にあり、ソーシャルメディアから記者に注がれる視線に対して堂々と臨むためにも、記者に求められるのは当事者に接し、事実に真摯に向かい、丁寧に伝える努力だ。取材を尽くした言葉には信頼性や説得力が宿るはずだ。

少ない人員で数多くの取材に追われる現実はある。しかし、マスメディア自体がチェックを受ける時代となるなかで、一つひとつの事象に丁寧に謙虚に厳しく向かっていくことが重要になるはずだ。量よりも質に重きを置き、掘り下げた取材と報道が時代に求められたニーズと捉えるべきだ。

(谷口愛佳@福岡)

お知らせ

機関誌第12巻は、11月末日、原稿締切です。現在、7名の方が、研究ノートを投稿する準備をしています。投稿意向アンケートにご回答なさっていない方も、今からでも間に合いますので、是非ご投稿を検討して下さい。研究ノートの場合、若干、締切をのばすことが可能です。機関誌投稿は、専門家にコメントをもらうチャンスでもあります。有効にご活用いただければと思います。発行は、来年3月を予定しています。

(大野@編集長)

編集後記

9月の創刊号で、「今後は隔月発行の予定で、次号は11月初めの発行です」と公言はしたものの、正直なところ、本当に大丈夫??と不安もありましたが、皆さまのご協力のおかげで、今回も原稿は早々に集まりました。残る問題は制作側のみ、ということになったわけですが、とりあえず創刊号でフォーマットもできていたので、何とか予定の時期に発行できる運びとなりました。次号は1月になると思いますが、年末年始も入りますので、中旬以降になるかもしれません。いずれにしても、会員の皆さまからの寄稿あっての会報ですので、今後ともご協力のほど、よろしくお願いいたします。(S)